



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社モンスターラボ 上場取引所 東
 コード番号 5255 URL http://monster-lab.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) いな川 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 鈴木 澄人 TEL 03 (4455) 7243
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンデマンド配信））

（百万円未満切捨）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	3,778	△34.0	126	-	△358	-	△265	-	△253	-	△153	-
2024年12月期中間期	5,721	△15.4	△6,990	-	△5,773	-	△5,911	-	△5,894	-	△6,395	-

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△5.21	△5.21
2024年12月期中間期	△171.70	△171.70

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	9,723	1,234	1,278	13.9
2024年12月期	7,589	△4,776	△4,738	△62.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年12月期	-	0.00	-	-	-
2025年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,517	△14.8	360	-	274	-	206	-	5.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	64,900,722株	2024年12月期	39,176,950株
2025年12月期中間期	243,300株	2024年12月期	0株
2025年12月期中間期	48,592,003株	2024年12月期中間期	34,326,950株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
1. 報告企業	12
2. 要約中間連結財務諸表作成の基礎	12
3. 重要性がある会計方針	12
4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定	12
5. 金融商品の公正価値	13
6. 売上収益	17
7. 事業セグメント	17
8. 1株当たり中間利益	20
9. 支配の喪失	22
10. 後発事象	23
11. 継続企業の前提に関する注記	24
12. 資本金及びその他の資本項目	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとし、世界の課題を解決するようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しております。

当中間連結会計期間における世界経済及びわが国経済は、インバウンド需要の拡大や賃上げによる所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による物価上昇や、アメリカの今後の政策動向や金融資本市場の変動等もあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。一方、IT業界におきましては、コロナ禍を契機とするデジタルシフトの機運も依然として衰える気配はなく、経営戦略に直結するデジタルトランスフォーメーション(DX)の需要が増加しており、企業のDXに対する投資意欲は引き続き旺盛な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは世界12の国と地域において、主に企業や自治体に対して事業課題や新規事業のニーズに合わせてDXを支援するメイン事業「デジタルコンサルティング事業」およびプロダクト事業等の「その他事業」を展開しております(2024年12月31日時点)。なお、当社グループではデジタルコンサルティング事業を展開するエリアを、日本国内及びアジア・パシフィック地域、中東を指すAPAC、北米、中米及び南米地域を指すAMERの2つのリージョンに分類しております。

当中間連結会計期間につきましては、2024年12月期を通じて推進した不採算拠点の撤退縮小、コスト最適化を中心とする抜本的な構造改革により、成長基盤構築を完了し利益を創出できる体質への転換を実現したことから営業利益の黒字化を達成することとなりました。APACにおいては生成AIを活用したアプローチ、データ・エンタープライズシステム案件への取り組みが順調に進み、データ・エンタープライズ領域の本格展開に向けては、存続組織の立ち上げや豊富な知見を有する統括責任者の参画により組織面からも着実に強化を進めております。成長戦略の柱の1つとしているAIによる生産性革新及びAIソリューションの提供への取り組みにおいては、開発プロセスのあらゆる領域でAIを活用することで、高品質と高生産性を実現し、組織的なAI活用を推進するための社長直轄組織である、「センター・オブ・エクセレンス」を立ち上げております。

AMERにおいては継続性の高い案件により、安定的な売上及び利益積上げが実現しており、盤石な事業基盤が構築できております。既存大手クライアントを中心に安定的なパイプラインを構築しており事業環境は良好であり、2024年12月期第3四半期に営業黒字化を達成して以来、継続して営業黒字を計上してきております。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上収益は3,778,949千円(前年同期比34.0%減)、営業利益は126,397千円(前年同期は6,990,797千円の営業損失)、税引前中間損失は358,770千円(前年同期は5,773,852千円の税引前中間損失)、親会社の所有者に帰属する中間損失は253,387千円(前年同期は5,894,047千円の親会社の所有者に帰属する中間損失)となりました。

デジタルコンサルティング事業におけるリージョン別の業績は以下のとおりであります。

1. APAC

当中間連結会計期間は、売上収益は3,053,363千円(前年同期比4.1%減)、営業利益は116,635千円(前年同期比3,621.0%増)となりました。なお、左記数値に関しては前年の日本国内及びアジア・パシフィック地域によって構成されるAPACとの比較としております。

顧客における年度の切り替わりにより第2四半期では例年売上収益の減少が起こっていたものの、当第2四半期会計期間ではほぼ前四半期並みの売上収益を維持した結果、前年同四半期比では売上が増加しており、前年中間連結会計期間比においてもほぼ横ばいとなっております。生成AI関連の案件の獲得も進んでおり、成長戦略を着実に遂行しつつあります。

2. AMER

当中間連結会計期間では、売上収益は512,178千円(前年同期比11.4%増)、営業利益は48,855千円(前年同期は289,745千円の営業損失)となりました。

既存大手クライアントを中心に安定的なパイプラインを構築しており事業環境は良好に推移しております。今後は引き続きペイメントソリューション企業との提携を活かすと共に、マーケティング活動の本格化によって更なる成長に向けたパイプライン強化を図ります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は5,431,517千円(前連結会計年度末は2,723,335千円)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物4,131,709千円(前連結会計年度末は1,550,889千円)、営業債権及びその他の債権808,052千円(前連結会計年度末は733,683千円)等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は4,292,400千円(前連結会計年度末は4,865,784千円)となりました。主な内訳は、のれん699,354千円(前連結会計年度末は699,354千円)、その他の金融資産2,874,551千円(前連結会計年度末は3,213,434千円)等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は2,011,562千円(前連結会計年度末は5,710,500千円)となりました。主な内訳は、営業債務及びその他の債務592,588千円(前連結会計年度末は694,227千円)、社債及び借入金32,988千円(前連結会計年度末は3,372,457千円)、その他の流動負債947,218千円(前連結会計年度末は1,095,464千円)等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は6,477,547千円(前連結会計年度末は6,655,339千円)となりました。主な内訳は、社債及び借入金5,848,505千円(前連結会計年度末は5,808,099千円)、リース負債199,480千円(前連結会計年度末は265,114千円)等であります。

(資本合計)

資本合計は1,234,807千円(前連結会計年度末は△4,776,719千円)となりました。主な内訳は、資本金1,153,281千円(前連結会計年度末は2,175,325千円)、資本剰余金1,954,338千円(前連結会計年度末は10,896,713千円)、利益剰余金△2,636,793千円(前連結会計年度末は△18,505,948千円)等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,131,709千円(前連結会計年度末は1,550,889千円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は△149,300千円の支出(前年同期は△2,543,634千円の支出)となりました。これは主に、税引前中間損失(△358,770千円(前年同期は△5,773,852千円))による資金の減少、営業債権及びその他の債権の増減(△162,532千円(前年同期は306,080千円))、為替差損益(208,937千円(前年同期は△1,175,377千円))、契約資産の増減(△65,833千円(前年同期は△142,810千円))、引当金の増減(122,576千円(前年同期は301,896千円))、法人所得税の支払額(△74,407千円(前年同期は△86,877千円))により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は75,406千円の収入(前年同期は△120,948千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(△896千円(前年同期は△24,285千円))、無形資産の取得による支出(△14,947千円(前年同期は△85,990千円))、持分法で会計処理されている投資の売却による収入(91,007千円(前年同期はゼロ))等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は2,743,615円の収入(前年同期は1,989,121千円の収入)となりました。これは、短期借入金の純増減額(△2,633,764千円(前年同期は2,812,279千円))、長期借入金の返済による支出(△666,236千円(前年同期は△377,172千円))、リース負債の返済による支出(△102,307千円(前年同期は△195,986千円))、増資による収入(6,213,084千円(前年同期はゼロ))、被支配持分からの子会社持分取得による支出(△67,160千円(前年同期はゼロ))等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績につきましては、2025年2月14日の決算発表時に公表いたしました数値から、変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において当期純損失(中間損失)及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)当期の経営成績の概況に記載の通り、当中間連結会計期間において営業利益126,397千円を計上することはできましたが、金融費用(主に為替差損)の増加により中間損失265,918千円を計上していることに加え、取引金融機関より借入金元本の返済猶予を受けており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するために以下の対応策を実施しております。

(1) 事業の収益改善

当社グループの強みとして確立されつつある、ヘルスケア及びライフサイエンス領域や金融領域に特化して案件獲得を強化してまいります。重ねて、安定的な成長基盤構築の確立を目標として、位置情報や価格戦略などに関して差別化可能な自社テクノロジーへの投資を進めつつ、過去のDXプロジェクト実績をソリューション化し、グローバル展開を進めてまいります。さらに、当社が得意とするSoE領域の価値を高める、位置情報データ、価格感応度等の購買行動データなどのデータ領域の強化及び生成AIを活用したエンタープライズシステム開発強化を進めると共に、先進的テクノロジー企業やコンサルファーム、事業会社との出資・提携等を梃子に、技術力及び営業力の継続的な強化に努めてまいります。

(2) 事業を含む全社的な費用削減策について

当社グループは、2024年5月31日付「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にて公表した通り、2024年12月31日までに、EMEA(欧州及び中東)事業の大幅な縮小など、グループ全体での人員削減と共に、固定費削減のためにオフィスの縮小やITコストの見直しを実施いたしました。その結果、事業を継続する連結子会社において、当中間連結会計期間での比較を実施した結果、前年同期比で販売費及び一般管理費が895,180千円減少しております。今後も引き続き、オフィスの縮小やITコストの見直しを進める事に

よりさらなる費用削減を図ってまいります。

(3) 財務面について

取引金融機関と弁済猶予依頼や事業計画及び資金計画の協議を実施し、借入金元本の返済猶予を受けておりますが、引き続き取引金融機関等と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう努めております。

また、2025年6月23日付「第三者割当により発行された第81回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使完了及び月間行使状況に関するお知らせ」にて公表した通り、エクイティファイナンスによる資本調達の実施や、2025年3月28日付「第三者割当による種類株式発行にかかる払込の完了および資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の効力発生に関するお知らせ」にて公表した通り、株式会社山陰合同銀行を割当先とした総額3,300,000千円のA種種類株式の発行及び払込が完了した事に伴い、当中間連結会計期間末において資本1,234,807千円と、債務超過を解消しております。

資金繰りに関しては、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は4,131,709千円となり、継続的な事業運営に十分な資金を確保しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,550,889	4,131,709
営業債権及びその他の債権		733,683	808,052
契約資産		150,840	179,656
棚卸資産		4,494	3,212
その他の流動資産		279,863	305,724
小計		2,719,771	5,428,356
売却目的で保有する資産		3,563	3,161
流動資産合計		2,723,335	5,431,517
非流動資産			
有形固定資産		87,800	64,635
使用権資産		139,336	122,759
のれん		699,354	699,354
無形資産		276,099	270,145
持分法で会計処理されている投資		67,777	20,202
その他の金融資産	5	3,213,434	2,874,551
繰延税金資産		80,708	52,999
その他の非流動資産		301,272	187,751
非流動資産合計		4,865,784	4,292,400
資産合計		7,589,119	9,723,918

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		694,227	592,588
契約負債		270,260	267,487
社債及び借入金	5	3,372,457	32,988
リース負債		122,027	88,519
未払法人所得税		69,659	20,349
引当金		86,403	62,410
その他の流動負債		1,095,464	947,218
流動負債合計		5,710,500	2,011,562
非流動負債			
社債及び借入金		5,808,099	5,848,505
リース負債		265,114	199,480
引当金		118,244	116,053
繰延税金負債		289,740	146,098
その他の非流動負債		174,139	167,409
非流動負債合計		6,655,339	6,477,547
負債合計		12,365,839	8,489,110
資本			
資本金		2,175,325	1,153,281
資本剰余金		10,896,713	1,954,338
利益剰余金		△18,505,948	△2,636,793
その他の資本の構成要素		695,364	807,219
親会社の所有者に帰属する持分合計		△4,738,544	1,278,045
非支配持分		△38,175	△43,238
資本合計		△4,776,719	1,234,807
負債及び資本合計		7,589,119	9,723,918

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	7	5,721,416	3,778,949
売上原価		△5,174,063	△2,355,210
売上総利益		547,352	1,423,738
販売費及び一般管理費		△3,414,422	△1,350,196
その他の収益		25,956	56,536
その他の費用		△4,149,683	△3,681
営業利益 (△は損失)	7	△6,990,797	126,397
金融収益		1,310,613	1,282
金融費用		△68,095	△438,876
持分法による投資損益 (△は損失)		△25,572	△47,575
税引前中間利益 (△は損失)		△5,773,852	△358,770
法人所得税費用		△138,022	92,852
中間利益 (△は損失)		△5,911,874	△265,918
中間利益の帰属			
親会社の所有者		△5,894,047	△253,387
非支配持分		△17,827	△12,530
中間利益 (△は損失)		△5,911,874	△265,918
1株当たり中間利益 (△は損失)			
基本的1株当たり中間利益 (△は損失) (円)	8	△171.70	△5.21
希薄化後1株当たり中間利益 (△は損失) (円)	8	△171.70	△5.21

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益 (△は損失)	△5,911,874	△265,918
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	54	△29
項目合計	54	△29
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△484,092	112,209
項目合計	△484,092	112,209
税引後その他の包括利益	△484,038	112,179
中間包括利益合計	△6,395,912	△153,738
中間包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△6,377,433	△141,532
非支配持分	△18,479	△12,206
中間包括利益合計	△6,395,912	△153,738

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日残高		1,922,586	10,499,729	△8,558,362	△153,474	604	△152,870	3,711,083	△5,055	3,706,027
中間利益(△は損失)		—	—	△5,894,047	—	—	—	△5,894,047	△17,827	△5,911,874
その他の包括利益		—	—	—	△483,440	54	△483,385	△483,385	△652	△484,038
中間包括利益合計		—	—	△5,894,047	△483,440	54	△483,385	△6,377,433	△18,479	△6,395,912
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行		—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使		—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	96,102	—	—	—	—	96,102	—	96,102
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	△127	△127
所有者との取引額等合計		—	96,102	—	—	—	—	96,102	△127	95,974
2024年6月30日残高		1,922,586	10,595,831	△14,452,409	△636,914	658	△636,255	△2,570,247	△23,662	△2,593,909

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2025年1月1日残高		2,175,325	10,896,713	△18,505,948	694,745	618	695,364	△4,738,544	△38,175	△4,776,719
中間利益(△は損失)		—	—	△253,387	—	—	—	△253,387	△12,530	△265,918
その他の包括利益		—	—	—	111,884	△29	111,854	111,854	324	112,179
中間包括利益合計		—	—	△253,387	111,884	△29	111,854	△141,532	△12,206	△153,738
利益剰余金への振替	12	△4,134,622	△11,987,919	16,122,541	—	—	—	—	—	—
新株の発行	12	3,112,578	3,090,155	—	—	—	—	6,202,733	—	6,202,733
新株予約権の行使	12	—	△12,072	—	—	—	—	△12,072	—	△12,072
株式報酬取引		—	41,695	—	—	—	—	41,695	—	41,695
支配継続子会社に対する持分変動		—	△74,234	—	—	—	—	△74,234	7,073	△67,160
その他		—	—	—	—	—	—	—	69	69
所有者との取引額等合計		△1,022,044	△8,942,374	16,122,541	—	—	—	6,158,122	7,143	6,165,266
2025年6月30日残高		1,153,281	1,954,338	△2,636,793	806,630	589	807,219	1,278,045	△43,238	1,234,807

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△は損失)	△5,773,852	△358,770
減価償却費及び償却費	205,544	65,374
減損損失 (又は戻入れ)	4,140,388	—
金融収益及び金融費用	66,713	72,845
金融商品評価損益 (△は益)	△338,231	207,022
為替差損益 (△は益)	△1,175,377	208,937
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	306,080	△162,532
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△191,947	△96,329
棚卸資産の増減 (△は増加)	361	1,281
契約資産の増減 (△は増加)	△142,810	△65,833
引当金の増減額 (△は減少)	301,896	122,576
その他の増減	204,058	1,853
小計	△2,397,173	△3,576
利息の受取額	1,381	1,283
利息の支払額	△60,964	△72,599
法人所得税の支払額	△86,877	△74,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,543,634	△149,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,285	△896
無形資産の取得による支出	△85,990	△14,947
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	91,007
その他	△10,672	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,948	75,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,812,279	△2,633,764
長期借入金の返済による支出	△377,172	△666,236
社債の償還による支出	△250,000	—
リース負債の返済による支出	△195,986	△102,307
増資による収入	—	6,213,084
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△67,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,989,121	2,743,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,723	△88,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△595,738	2,580,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,783,264	1,550,889
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,187,526	4,131,709

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社モンスターラボ(以下、当社)は日本に所在する株式会社です。登記上の本社は東京都渋谷区に所在しております。なお、当社は、2025年4月1日付で、株式会社モンスターラボホールディングスから株式会社モンスターラボに商号変更しております。また、当社の完全子会社であります株式会社モンスターラボは、同日付で株式会社モンスターラボジャパンに商号変更しております。2025年6月30日に終了する当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)から構成されております。当社の主な事業内容については「7. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約中間連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の中間財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約中間財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2024年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2025年8月14日に代表取締役社長いな川宏樹及びCFO鈴木澄人によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社グループの機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、千円未満を切り捨てて記載しております。

(3) 表示方法の変更

当社グループは、当中間連結会計期間より、地域別売上高の表示区分を変更いたしました。

これは、EMEA地域における事業の大幅な縮小に伴い、当該地域の管理を本社にて集約するとともに、EMEA地域関連の案件についても日本国内で対応している実態をより適切に反映するため、従来「EMEA」として区分しておりました売上高を「APAC」に含めて表示する方法に変更したことによるものです。

この表示区分の変更に伴い、前年同期に係る地域別売上高は、変更後の表示区分に組替再表示しております。この結果、前年同期において「EMEA」に計上されておりました1,884百万円が、「APAC」に組み替えられております。

なお、本変更が当社の報告セグメントに与える影響はありません。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されています。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 金融商品の公正価値

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

a. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、短期貸付金、営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b. 株式

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。活発な市場が存在しない特定の金融商品の公正価値を評価する際には、観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法を用いております。評価技法については、投資先ごとに資金調達の状況、収益性及び財政状態などを考慮して、当該投資先に最も適合するものを使用しており、使用するインプットについては、目的適合性、客観性及び合理性を考慮して、投資先に最も適合するインプットを使用することとしております。また、投資先の将来の売上高の成長率や株式価値算定で用いられる割引率が主要な仮定となっております。観察可能な市場データに基づかないインプットや主要な仮定は、将来の不確実な経済状況の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合に、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

c. 敷金保証金

敷金保証金は、将来キャッシュ・フローを預け期間及び国債の利回り等適切な指標による利率で割引いて算定する方法によっております。

d. 社債

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定する方法によっております。

e. 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

② 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

③ 継続的に公正価値で測定する金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。
前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	2,936,284	2,936,284
合計	—	—	2,936,284	2,936,284
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価(注)	—	—	252,498	252,498
合計	—	—	252,498	252,498

当中間連結会計期間(2025年6月30日)

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	2,729,261	2,729,261
合計	—	—	2,729,261	2,729,261
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価(注)	—	—	242,140	242,140
合計	—	—	242,140	242,140

(注) 当社グループは、買収先の子会社が各期の業績(売上収益やEBITDA、利益剰余金)を一定程度達成した場合、他の株主に対して取得対価を追加的に支払う契約を有している場合があります。条件付対価の公正価値は、契約に基づく将来支払額をもとに割引キャッシュ・フロー・モデル等により算定しており、レベル3に区分しています。条件付対価は、要約中間連結財政状態計算書上、「営業債務及びその他の債務」または「その他の非流動負債」に含めています。

(2) レベル3の調整表

(単位：千円)

	株式	条件付対価
2024年1月1日残高	2,619,451	419,055
取得	—	—
売却	—	—
中間包括利益		
中間利益	338,231	68,852
その他の包括利益	—	—
その他	—	—
2024年6月30日残高	2,957,683	487,907
2024年6月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	338,231	68,852

(単位：千円)

	株式	条件付対価
2025年1月1日残高	2,936,284	252,498
取得	—	—
売却	—	—
中間包括利益		
中間利益	△207,022	△10,358
その他の包括利益	—	—
その他	—	—
2025年6月30日残高	2,729,261	242,140
2025年6月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	△207,022	△10,358

(3) 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

④ 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値（公正価値ヒエラルキーはレベル2）は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	176,284	174,587
負債：		
社債及び借入金	9,180,556	9,147,081

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	172,878	171,295
負債：		
社債及び借入金	5,881,493	5,863,138

6. 売上収益

売上収益の分解

「7. 事業セグメント」に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「デジタルコンサルティング事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。「デジタルコンサルティング事業」は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関するサービスを提供しており、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫したサービスを提供しております。

「その他事業」には、RPA（ロボットによる業務自動化）ツール、セルフオーダーシステム、音楽配信事業等のプロダクト事業が含まれています。

(2) 報告セグメントの利益の情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約中間連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	5,512,100	193,083	5,705,184	16,232	5,721,416
セグメント間の売上収益	5,205	—	5,205	△5,205	—
合計	5,517,306	193,083	5,710,389	11,026	5,721,416
セグメント損益(△は損失)	△3,964,731	19,111	△3,945,620	△3,045,177	△6,990,797
金融収益					1,310,613
金融費用					△68,095
持分法による投資損益(△は 損失)					△25,572
税引前中間利益(△は損失)					△5,773,852

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約中間連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,558,840	213,406	3,772,247	6,702	3,778,949
セグメント間の売上収益	11,248	—	11,248	△11,248	—
合計	3,570,088	213,406	3,783,495	△4,546	3,778,949
セグメント損益(△は損失)	164,885	△33,910	130,974	△4,577	126,397
金融収益					1,282
金融費用					△438,876
持分法による投資損益(△は 損失)					△47,575
税引前中間利益(△は損失)					△358,770

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
デジタルコンサルティング事業	A P A C	5,068,679	3,053,363
	A M E R	459,652	512,178
その他事業	A P A C	193,083	213,406
	合計	5,721,416	3,778,949

(注1) A P A C、A M E Rは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

(注2) 「(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 2. 要約中間連結財務諸表作成の基礎 (3) 表示方法の変更」に記載しました通り、当社グループは、これまで事業展開する地域に基づき「APAC」、「EMEA」、「AMER」の3つを地域別としておりましたが、当中間連結会計期間より、従来「EMEA」としていた地域別売上高を「APAC」として開示する方法に変更いたしました。なお、前年同期のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

8. 1株当たり中間利益

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

基本的1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益 (△は損失)	
親会社の所有者に帰属する中間利益 (△は損失)	△5,894,047
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	—
1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (△は損失)	△5,894,047
期中平均株式数	34,326,950株
基本的1株当たり中間利益 (△は損失)	
基本的1株当たり中間利益 (△は損失)	△171.70円

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益 (△は損失)	
親会社の所有者に帰属する中間利益 (△は損失)	△253,387
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	—
1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (△は損失)	△253,387
期中平均株式数	48,592,003株
基本的1株当たり中間利益 (△は損失)	
基本的1株当たり中間利益 (△は損失)	△5.21円

(注) 前四半期連結会計期間の期末日から要約中間連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり中間利益に影響を与える取引はありません。

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益 (△は損失)	
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (△は損失)	△5,894,047
中間利益調整額	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (△は損失)	△5,894,047
期中平均株式数	34,326,950株
希薄化効果の影響	—
希薄化効果の調整後	34,326,950株
希薄化後1株当たり中間利益 (△は損失)	
希薄化後1株当たり中間利益 (△は損失)	△171.70

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益 (△は損失)	
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (△は損失)	△253,387
中間利益調整額	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (△は損失)	△253,387
期中平均株式数	48,592,003株
希薄化効果の影響	—
希薄化効果の調整後	48,592,003株
希薄化後1株当たり中間利益 (△は損失)	
希薄化後1株当たり中間利益 (△は損失)	△5.21円

(注) 前四半期連結会計期間の期末日から要約中間連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり中間利益に影響を与える取引はありません。

9. 支配の喪失

- a. 前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
該当事項はありません。

- b. 当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
該当事項はありません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

11. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

12. 資本金及びその他の資本項目

(第三者割当増資による種類株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに剰余金の処分)

当社は、2025年1月15日開催の取締役会および2025年3月27日開催の定時株主総会での決議に基づき、2025年3月28日を効力発生日として、財務基盤の強化および累積損失の解消を目的とした一連の資本取引を実施いたしました。

1. 第三者割当による種類株式の発行(増資)

株式会社山陰合同銀行を割当先として、A種種類株式33,000,000株を1株当たり100円で発行し、総額3,300,000千円の資金調達を行いました。

この増資により、会社法に基づき、増加資本の1/2である1,650,000千円がそれぞれ資本金および資本準備金に計上されました。

2. 資本金および資本準備金の額の減少(減資)

会社の財産を社外に流出させることなく、貸借対照表上の資本区分の振替を行うため、以下の通り資本金および資本準備金の額を減少させ、その全額をその他資本剰余金へ振り替えました。

減少した資本金の額: 4,134,622千円

減少した資本準備金の額: 12,207,612千円

3. 剰余金の処分(欠損填補)

上記2.でその他資本剰余金へ振り替えた資金を原資として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から16,122,541千円を繰越利益剰余金へ振り替え、これまでの欠損填補に充当いたしました。

(第三者割当による新株式発行(増資))

当社は、2025年6月13日開催の取締役会決議に基づき、運転資金及び事業投資資金の確保を目的として、第三者割当による新株式発行を行いました。その詳細は以下の通りです。

払込期日 2025年6月30日

発行した株式の種類及び数 当社普通株式 573,772株

発行価額 1株につき122円

調達資金の総額 70,000千円

割当先 当社の代表取締役である鯉川宏樹を含む4名

この増資により、増加した資本の額は以下の通りです。

増加した資本金 35,000千円

増加した資本準備金 35,000千円

(MSワラント(第81回新株予約権)の行使による資金調達)

当中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)において、行使価額修正条項付新株予約権である第81回新株予約権の行使により、2,843,084千円を資金調達いたしました。

なお、当該新株予約権は2025年6月23日をもって行使が全て完了いたしました。

この増資により、増加した資本の額は以下の通りです。

増加した資本金 1,427,578千円

増加した資本剰余金 1,415,506千円

(自己株式の取得)

当中間連結会計期間において、当社は自己株式の無償取得を行いました。これは、2025年2月7日に決議された、当社の元連結子会社ECAP DMCCの株式譲渡契約の一部変更に伴うものです。

取得日：2025年3月28日

取得した株式の種類：当社普通株式

取得した株式の数：243,300株

取得価額：無償